



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社 きらやかホールディングス
(株式会社 殖産銀行分)

上場取引所 東
本社所在都道府県 山形県

コード番号 8378

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代表者 株式会社 きらやかホールディングス
取締役社長 澤井 誠介

問合せ先責任者 株式会社 きらやかホールディングス
取締役グループ統括マネージャー 佐川 章 TEL (023) 628 - 3944

株式会社 殖産銀行
取締役総合企画部長 須藤 庄一郎 TEL (023) 623 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等名 株式会社 きらやかホールディングス

親会社等における当行の株式保有比率: 100%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	8,154	6.6	884	244.2	692	181.8
16年9月中間期	7,649	5.4	256	49.8	245	66.8
17年3月期	15,917		665		654	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	10	90		
16年9月中間期	3	86		
17年3月期	10	30		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 18百万円 16年9月中間期 6百万円 17年3月期 14百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 63,473,249株 16年9月中間期 63,540,097株
17年3月期 63,531,911株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年9月中間期	666,963	22,592	3.4	356 02	7.48
16年9月中間期	656,730	23,256	3.5	366 04	7.51
17年3月期	649,733	22,949	3.5	361 31	7.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 63,459,825株 16年9月中間期 63,535,230株
17年3月期 63,517,374株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	25,338	37,164	447	20,443
16年9月中間期	16,106	14,856	443	22,304
17年3月期	12,544	438	887	32,717

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,400	1,000	800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 12円61銭

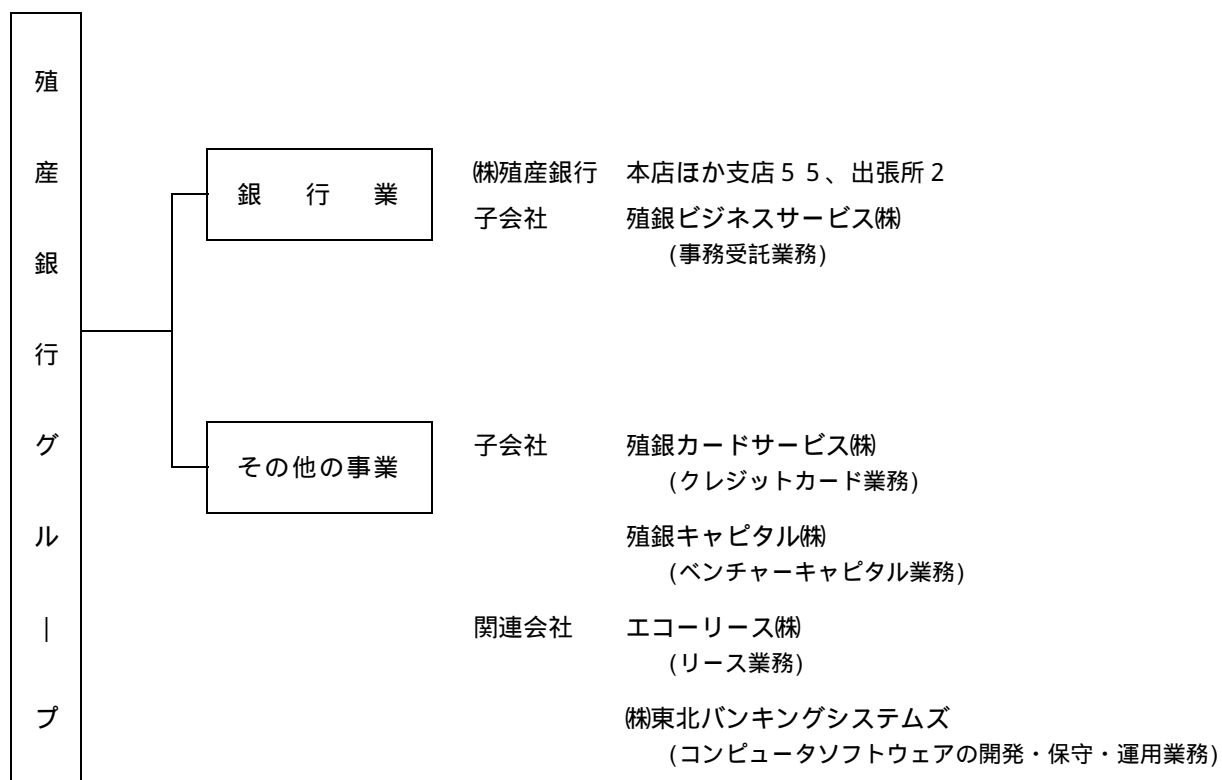
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、子会社3社及び関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当行グループは、「健全経営に徹し地域・顧客から絶大な信頼を受ける」「すぐれた金融機能を提供し、地域社会の発展に貢献する」「創造性豊かな活力ある職場を通じ、役職員の幸福に資する」ことを経営理念としております。

地域金融機関としての社会的責任と役割を認識し、経営の透明性を高めるとともに、効率化と健全化を図り、総合金融サービスと情報の提供を通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

安定的な配当の継続を重視するとともに、銀行の公共性の観点から、内部留保の充実による財務体質の強化も考慮に入れ、配当を決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当行は、お客様のための“夢”サポート No. 1 銀行を目指して、中期経営計画『“夢” SUPPORT No. 1』（計画期間：平成16年4月～平成18年3月）を実践しております。

この計画の基本ポリシーは、お客様方のニーズやウォンツに応じ、積極的に夢の実現のお手伝いをさせて頂き、夢を叶えて頂くことでお客様方の生活や業容が安定拡大すること、ひいては当行の業容も安定拡大し、磐石な経営基盤を構築していくことにあります。

また、6本の柱として、「リレーションシップバンキングの機能強化」「営業力の強化『“夢”サポート型営業』の実践」「“夢”サポートメニューの拡充」「業務再構築」「人材の育成」「リスクマネジメントの強化」を掲げ、実施しております。

〔㈱山形しあわせ銀行との経営統合について〕

平成17年10月3日に、当行と株式会社山形しあわせ銀行は、株式移転による完全親会社「株式会社きらやかホールディングス」を設立いたしました。この結果、両行の主要株主に異動があり、両行は「株式会社きらやかホールディングス」の完全子会社となりました。

また、両行は、関係当局の許認可を前提として平成19年4月1日に合併することを決定しました。合併後の商号は「株式会社きらやか銀行」となります。

「株式会社きらやかホールディングス」、両行及び両行の関係会社を含めた「きらやかフィナンシャルグループ」は、地域に根ざす総合金融グループとして、“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造することを基本理念としております。

また、以下の4項目の経営目標を掲げております。

- (1)地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
- (2)身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
- (3)高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
- (4)豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

4. 目標とする経営指標

当行は、新中期経営計画において、最終年度の計数目標として、次の4項目を掲げております。

コア業務純益 (業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益)	30億円以上
自己資本比率(国内基準)	8%台
ROA(コア業務純益 ÷ 総資産平残)	0.5%以上
OHR(経費 ÷ (業務粗利益 - 債券関係損益))	70%台

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識しており、経営の公正性・透明性の向上に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当行は、監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されており、各監査役は、取締役会等の重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、独立の立場から取締役の業務執行を監査しております。

当行の取締役会は、取締役8名で構成され、原則として毎月1回開催しており、重要な業務執行を決定しております。取締役の任期は1年以内としており、経営体制を経営環境の変化に機動的に対応させております。また、取締役会の下に、常勤取締役で構成する常勤役員会を設置し、取締役会の決定した事項に関する具体的実行細目並びに取締役会からの受任項目を決定しております。常勤役員会は、原則として毎週1回開催しております。

さらに、平成16年4月より業務執行を担当する執行役員制度を導入し、権限と責任を明確化した上で、経営の意思決定を早める体制を構築しております。現在、執行役員は4名選任されており、取締役との兼任者はおりません。

内部統制システムの整備の状況

当行の内部統制システムとしては、取締役会直轄の組織として監査本部を設置し、すべての業務を独自の立場で監査できる体制を構築しており、監査部は監査役及び監査役会との連携を強化しております。

頭取を委員長とするコンプライアンス委員会は、原則として毎月1回開催し、法令・法規・行内諸規程の遵守及び企業倫理の確立に取り組んでおります。また、本部にコンプライアンス担当部署を設置しているほか、本部各部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、全行的に統一した認識を共有できるよう努めております。具体的には、行員の行動指針となる「コンプライアンス行動規範」を全行員に配布し、研修・自己啓発を行うことで周知徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当行は、本部に専務取締役を担当とする経営リスク管理部を設置して、多岐にわたるリスクを統括的に管理する体制を整備し、可能な限り統一的な尺度で総合的に分析・把握しております。

また、頭取を委員長とするALM委員会を原則として毎週1回開催しており、資産の運用・調達等に関する重要な事項の審議を行っております。

さらに、常勤役員会においてリスク全般に亘って総合的に審議し、リスク情報を経営管理に活用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当行の内部監査につきましては、取締役会直結の組織である監査本部・監査部（現在7名）を内部監査部署とし、全ての本部・営業店・グループ会社を対象として、原則として毎年1回以上実施する体制とし、法令遵守（コンプライアンス）並びに各種リスク管理態勢の適切性・有効性の検証を中心として行っております。

また、監査役監査を有効にするため、常勤監査役は監査部及び会計監査人と定期的に情報交換を行うほか、監査部が実施する営業店・グループ会社監査の講評に立ち会うなど、緊密な連携を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

有価証券売却益の増加に加え、投資信託販売手数料等の役務取引等収益が好調に推移し、経常収益は前中間連結会計期間比504百万円の増収となりました。

上記理由に加えまして、徹底した経費の削減に努めました結果、経常利益は前中間連結会計期間比627百万円の増益、中間純利益は前中間連結会計期間比446百万円の増益となりました。

(2) 当事業年度の見通し（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

本年4月よりペイオフ解禁が拡大され、かつ金融改革プログラムの下で一層の金融自由化が進展し、金融機関の収益環境は一段と厳しさを増しております。

このような金融環境ではありますが、新中期経営計画『“夢” SUPPORT No. 1』の最終年度であり、一層の経営効率化と経営体質の強化に努め、当期純利益800百万円を確保してまいります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

イ 預 金

企業業績の回復基調を反映して法人預金が増加しました結果、譲渡性預金を含めた当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比99億円増加の6,168億円となりました。

ロ 貸 出 金

住宅ローンをはじめ、個人ローン需要に積極的にお応えしましたが、企業の設備投資が低調な状況が続きました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比51億円減少の4,681億円となりました。

ハ 有価証券

国債及び政府保証債を増加させました結果、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比426億円増加の1,277億円となりました。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第158期中(平成17年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	21,701	預 金	606,778
コールローン及び買入手形	21,600	譲 渡 性 預 金	10,103
商 品 有 価 証 券	11	コールマネー及び売渡手形	113
金 銭 の 信 託	1,990	借 用 金	2,860
有 価 証 券	127,703	外 国 為 替	0
貸 出 金	468,140	そ の 他 負 債	14,022
外 国 為 替	478	退 職 給 付 引 当 金	2,186
そ の 他 資 産	11,201	再評価に係る繰延税金負債	1,185
動 産 不 動 産	8,698	支 払 承 諾	6,875
繰 延 税 金 資 産	3,750	負 債 の 部 合 計	644,125
支 払 承 諾 見 返	6,875	(少 数 株 主 持 分)	
貸 倒 引 当 金	5,189	少 数 株 主 持 分	245
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	7,700
		資 本 剰 余 金	5,641
		利 益 剰 余 金	8,151
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,746
		その他有価証券評価差額金	582
		自 己 株 式	63
		資 本 の 部 合 計	22,592
資 産 の 部 合 計	666,963	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	666,963

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第158期中 (平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月30日 まで) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,154
資 金 運 用 収 益	6,094
(うち貸出金利息)	(5,675)
(うち有価証券利息配当金)	(408)
役 務 取 引 等 収 益	1,193
そ の 他 業 務 収 益	184
そ の 他 経 常 収 益	681
経 常 費 用	7,269
資 金 調 達 費 用	198
(うち預金利息)	(121)
役 務 取 引 等 費 用	487
そ の 他 業 務 費 用	174
営 業 経 費	5,571
そ の 他 経 常 費 用	836
経 常 利 益	884
特 別 利 益	113
特 別 損 失	28
減 損 損 失	21
税金等調整前中間純利益	968
法人税、住民税及び事業税	148
法人税等調整額	43
少数株主利益	84
中 間 純 利 益	692

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第158期中 (平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月30日 まで) 中間連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	0
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	5,641
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,619
利 益 剰 余 金 増 加 高	692
中 間 純 利 益	692
利 益 剰 余 金 減 少 高	159
配 当 金	157
役 員 賞 与	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	8,151

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

第158期中 (平成17年 4月 1日 から
平成17年 9月30日 まで) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	968
減価償却費	226
減損損失	21
持分法による投資損益 ()	18
貸倒引当金の増加額	66
退職給付引当金の増加額	141
資金運用収益	6,094
資金調達費用	198
有価証券関係損益 ()	617
金銭の信託の運用損益 ()	6
為替差損益 ()	0
動産不動産処分損益 ()	5
貸出金の純増()減	5,201
預金の純増減 ()	4,234
譲渡性預金の純増減 ()	5,760
預け金 (日銀預け金を除く) の純増()減	114
コールローン等の純増()減	9,600
コールマネー等の純増減 ()	5
外国為替 (資産) の純増()減	53
外国為替 (負債) の純増減 ()	2
資金運用による収入	6,173
資金調達による支出	181
役員賞与の支払額	1
その他	233
小計	25,377
法人税等の支払額	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	275,293
有価証券の売却による収入	237,562
有価証券の償還による収入	710
動産不動産の取得による支出	166
動産不動産の売却による収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	280
配当金支払額	157
少数株主への配当金支払額	2
自己株式の純増 ()減額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	12,273
現金及び現金同等物の期首残高	32,717
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,443

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

会社名

- ・殖銀ビジネスサービス 株式会社
- ・殖銀カードサービス 株式会社
- ・殖銀キャピタル 株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・エコーリース 株式会社
- ・株式会社 東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 15年～50年

動産： 3年～6年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,203百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（4,401百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(7) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(8) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(I) 金利リスク・ヘッジ

金利スワップの特例処理によっております。

(II) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してあります。

(10) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は21百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分240百万円が証券取引上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間から「有価証券」に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額100百万円については、従来、「その他経常収益」中のその他の経常収益に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から「資金運用収益」中の有価証券利息配当金に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 109百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,594百万円、延滞債権額は 21,477百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 35百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,469百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 28,575百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,872百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 27,115 百万円
その他 2 百万円
担保資産に対応する債務
預金 933 百万円
上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券18,367百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は 671百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、60,251百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが45,630百万円あります。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,197百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 7,868百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金 2,860百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 469百万円及び貸出金償却 249百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成17年9月30日現在

現金預け金勘定	21,701
当座預け金	753
普通預け金	307
その他	197
現金及び現金同等物	<u>20,443</u>

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間連結貸借対照表

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成16年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成16年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	21,701	25,209	3,508	33,860	12,158
コールローン及び買入手形	21,600	41,200	19,600	31,200	9,600
商 品 有 価 証 券	11	8	2	9	1
金 銭 の 信 託	1,990	1,980	10	1,984	5
有 価 証 券	127,703	100,834	26,869	85,014	42,689
貸 出 金	468,140	465,697	2,443	473,316	5,175
外 国 為 替	478	448	29	532	53
そ の 他 資 産	11,201	5,617	5,584	9,589	1,611
動 産 不 動 産	8,698	8,854	155	8,713	15
繰 延 税 金 資 産	3,750	3,878	127	3,601	149
支 払 承 諾 見 返	6,875	6,829	45	7,032	157
貸 倒 引 当 金	5,189	3,828	1,361	5,123	66
資 産 の 部 合 計	666,963	656,730	10,233	649,733	17,230
(負 債 の 部)					
預 金	606,778	608,035	1,256	602,543	4,234
譲 渡 性 預 金	10,103	7,307	2,796	4,343	5,760
コールマネー及び売渡手形	113	111	2	107	5
借 用 金	2,860	3,463	603	3,140	280
外 国 為 替	0	2	2	3	2
そ の 他 負 債	14,022	4,578	9,444	6,224	7,798
退 職 給 付 引 当 金	2,186	1,890	296	2,045	141
再評価に係る繰延税金負債	1,185	1,188	3	1,184	0
支 払 承 諾	6,875	6,829	45	7,032	157
負 債 の 部 合 計	644,125	633,407	10,718	626,625	17,499
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	245	67	178	158	86
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,700	7,700	-	7,700	-
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	0	5,641	0
利 益 剰 余 金	8,151	8,670	519	7,619	532
土 地 再 評 価 差 額 金	1,746	1,750	4	1,744	1
その他有価証券評価差額金	582	470	111	286	869
自 己 株 式	63	35	28	41	21
資 本 の 部 合 計	22,592	23,256	663	22,949	356
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	666,963	656,730	10,233	649,733	17,230

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間連結損益計算書 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	8,154	7,649	504	15,917
資 金 運 用 収 益	6,094	6,114	19	12,429
(うち貸出金利息)	(5,675)	(5,756)	(80)	(11,533)
(うち有価証券利息配当金)	(408)	(349)	(58)	(875)
役 務 取 引 等 収 益	1,193	1,039	153	2,072
そ の 他 業 務 収 益	184	296	111	765
そ の 他 経 常 収 益	681	199	481	649
経 常 費 用	7,269	7,392	122	16,582
資 金 調 達 費 用	198	200	1	413
(うち預金利息)	(121)	(138)	(17)	(269)
役 務 取 引 等 費 用	487	435	52	802
そ の 他 業 務 費 用	174	282	107	958
営 業 経 費	5,571	5,605	34	11,173
そ の 他 経 常 費 用	836	868	31	3,234
経 常 利 益	884	256	627	665
特 別 利 益	113	141	28	360
特 別 損 失	28	11	17	31
税金等調整前中間(当期)純利益	968	387	581	335
法人税、住民税及び事業税	148	41	106	46
法 人 税 等 調 整 額	43	96	52	176
少 数 株 主 利 益	84	3	81	95
中 間 (当 期) 純 利 益	692	245	446	654

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

比較中間連結剰余金計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	5,641	5,641	-	5,641
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,641	5,641	0	5,641
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,619	8,572	953	8,572
利 益 剰 余 金 増 加 高	692	256	433	16
中 間 純 利 益	692	245	446	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	10	10	16
利 益 剰 余 金 減 少 高	159	157	1	969
当 期 純 損 失	-	-	-	654
配 当 金	157	157	0	315
役 員 賞 与	0	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	-	-	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1	-	1	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	8,151	8,670	519	7,619

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年 中間期(A)	平成16年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	968	387	581	335
減価償却費	226	290	64	557
減損損失	21	-	21	-
持分法による投資損益 ()	18	6	12	14
貸倒引当金の増加額	66	269	336	1,025
退職給付引当金の増加額	141	185	44	340
資金運用収益	6,094	6,114	19	12,429
資金調達費用	198	200	1	413
有価証券関係損益 ()	617	174	442	195
金銭の信託の運用損益 ()	6	7	13	2
為替差損益 ()	0	0	0	0
動産不動産処分損益 ()	5	3	1	1
貸出金の純増()減	5,201	1,632	6,834	9,237
預金の純増減 ()	4,234	4,000	8,235	9,492
譲渡性預金の純増減 ()	5,760	6,178	418	3,214
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 ()	-	43	43	-
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	114	175	290	1,937
コールローン等の純増()減	9,600	15,185	5,585	25,185
コールマネー等の純増減 ()	5	206	211	209
外国為替(資産)の純増()減	53	166	219	249
外国為替(負債)の純増減 ()	2	2	5	3
資金運用による収入	6,173	6,226	52	12,517
資金調達による支出	181	191	10	430
役員賞与の支払額	1	1	0	1
その他	233	27	260	26
小計	25,377	16,144	9,232	12,576
法人税等の支払額	39	38	1	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,338	16,106	9,231	12,544
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	275,293	234,328	40,964	496,241
有価証券の売却による収入	237,562	220,503	17,058	496,801
有価証券の償還による収入	710	111	598	166
金銭の信託の増加による支出	-	1,000	1,000	999
動産不動産の取得による支出	166	184	18	233
動産不動産の売却による収入	22	41	18	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,164	14,856	22,307	438
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	280	280	-	560
配当金支払額	157	157	0	314
少数株主への配当金支払額	2	2	-	2
自己株式の純増()減額	7	3	4	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	447	443	4	887
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	12,273	806	13,080	11,219
現金及び現金同等物の期首残高	32,717	21,498	11,219	21,498
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,443	22,304	1,861	32,717

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	・ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
動 産 988 百万円	動 産 826 百万円	動 産 957 百万円
その他 687 百万円	その他 267 百万円	その他 358 百万円
合 計 1,676 百万円	合 計 1,094 百万円	合 計 1,316 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動 産 361 百万円	動 産 261 百万円	動 産 352 百万円
その他 170 百万円	その他 97 百万円	その他 130 百万円
合 計 532 百万円	合 計 358 百万円	合 計 483 百万円
中間連結会計期間末残高相当額	中間連結会計期間末残高相当額	年度末残高相当額
動 産 627 百万円	動 産 564 百万円	動 産 605 百万円
その他 516 百万円	その他 170 百万円	その他 227 百万円
合 計 1,144 百万円	合 計 735 百万円	合 計 832 百万円
・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	・ 未経過リース料年度末残高相当額
1年内 280 百万円	1年内 211 百万円	1年内 232 百万円
1年超 899 百万円	1年超 548 百万円	1年超 630 百万円
合 計 1,179 百万円	合 計 759 百万円	合 計 863 百万円
・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	・ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 153 百万円	支払リース料 115 百万円	支払リース料 259 百万円
減価償却費相当額 132 百万円	減価償却費相当額 101 百万円	減価償却費相当額 226 百万円
支払利息相当額 84 百万円	支払利息相当額 19 百万円	支払利息相当額 43 百万円
・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法	・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法	・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

有価証券関係

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。なお、前中間連結会計期間には、「その他資産」中の出資金を含めております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損				うち益	うち損				うち益	うち損
株式	5,689	6,172	482	762	280	4,949	4,819	129	530	660	5,265	5,551	285	711	425
債券	115,638	114,555	1,082	2	1,084	90,388	90,132	256	318	574	72,779	73,015	235	239	4
国債	92,898	92,081	817	0	817	75,362	75,208	153	313	466	70,944	71,174	229	233	3
地方債	31	32	0	0	0	68	70	1	2	0	32	33	1	1	0
社債	22,708	22,442	265	1	267	14,957	14,853	104	2	107	1,802	1,807	4	5	0
その他	400	417	17	35	18	718	633	85	13	98	464	421	43	13	56
合計	121,728	121,145	582	800	1,383	96,056	95,585	471	862	1,333	78,509	78,987	478	964	486

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、中間連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって、(中間)連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

但し、当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結会計期間(連結会計年度)末日前1ヵ月間の平均時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業績や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	772	759	823
非上場国内債券	5,675	4,575	5,145

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項なし。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項なし。

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項なし。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

(中間)連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	582	471	478
その他有価証券	582	471	478
その他の金銭の信託	-	-	-
(+) 繰延税金資産	-	-	192
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	582	471	285
() 少数株主持分相当額	2	-	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1	0	0
その他有価証券評価差額金	582	470	286

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	金利先物 売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利先物 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション 売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利オプション 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約 売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利先渡契約 買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	-	-	-	28	0	0	-	-	-	-
		受取変動・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合計		-	-		0	0			-	-	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

(添付資料)

株式会社 殖産銀行

(2) 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超		時 価	評価損益
取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	売建	-	-	-	-	-	212	-	0	0	
		買建	11	0	0	-	-	215	-	1	1	
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合 計			0	0		-	-			0	0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。但し、当中間連結会計期間において、該当する取引はありません。

(3) 株式関連取引 該当事項なし。

(4) 債券関連取引 該当事項なし。

(5) 商品関連取引 該当事項なし。

(6) その他関連取引 該当事項なし。